



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期 財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 8 月 11 日

上場会社名 日本軽金属株式会社
(URL <http://www.nikkeikin.co.jp/>)

コード番号：5701
上場取引所：東・大・名・福・札

代表者 代表取締役社長 佐藤薫郷
問合せ責任者 広報・IR室長 野中由憲

TEL：(03) 5461-9333

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
主として中間連結財務諸表規則に準拠（引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用）
最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無：無
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
連結（新規）-社（除外）4社 持分法（新規）-社（除外）1社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	140,717	7.1	5,440	3.0	3,707	9.8	1,029	45.5
18年3月期第1四半期	131,382	2.0	5,280	1.9	3,375	2.2	707	46.7
(参考)18年3月期	577,061		28,923		22,353		9,684	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	1.90	1.80
18年3月期第1四半期	1.30	1.24
(参考)18年3月期	17.79	16.89

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用情勢の改善などを背景として設備投資や個人消費の拡大が続きましたが、原油ならびに諸資材の価格高騰が企業業績に与える影響度が次第に大きくなりました。

当社を取り巻く環境といたしましては、自動車業界が好調を維持したほか、IT関連業界向けの出荷が回復するなど、概ね好調に推移いたしました。一方で、主要原料であるアルミ地金をはじめとする諸資材の価格高騰が収益圧迫要因となりました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期の連結業績は、売上高1,407億17百万円(前年同期比93億35百万円増)、営業利益54億40百万円(同1億60百万円増)、経常利益37億7百万円(同3億32百万円増)、四半期純利益10億29百万円(同3億22百万円増)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連製品、化学品関連製品ともに出荷は堅調に推移いたしました。コスト面で重油価格、各種化学品原料価格の高騰、さらにはボーキサイト価格の上昇などが続いたものの、高付加価値品の拡販、コストダウンとともに販売価格の是正に努め、収益の確保に努めました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野において国内自動車生産、海外向け自動車部品生産が好調に推移したことにより、二次合金の出荷も好調に推移しました。原料調達面では、スクラップ価格が急騰しましたが、独自調達ルートの開拓により調達コストを下げるなど、材料費上昇の影響の緩和に努めました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は274億43百万円（前年同期比41億9百万円増）、営業利益は33億31百万円（同8億73百万円増）となりました。

【板、押出製品】

板部門におきましては、自動車分野向けの出荷が堅調に推移したことに加え、電解コンデンサー向け箔地、半導体・液晶パネル製造装置向けの厚板の出荷が回復し、出荷は全体的に増加いたしました。

押出部門におきましては、自動車・二輪関連、輸送関連、電機・電子関連業界が活況であったことを受け、トラック架装品、鉄道車両材料、感光体ドラムなどの出荷が堅調に推移いたしました。

板部門、押出部門ともに、地金価格の高騰や燃料、資材価格の上昇がコストを圧迫しましたが、業務全般にわたるコスト削減策の強化、販売価格の是正に努め、業績への影響を最小限にとどめました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は189億63百万円（前年同期比14億92百万円増）、営業利益は17億58百万円（同1億77百万円増）となりました。

【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、食料品用、医薬品包材用の普通箔の出荷が堅調に推移したほか、ICタグ、ICカード用アンテナ向けの出荷が伸びました。電解コンデンサー用高純度箔は、国内向けの出荷が回復いたしました。輸出の低迷が続きました。パウダー・ペースト関連では、自動車向けとプラスチック塗料向けの伸び悩みが見られましたが、太陽電池向けをはじめ機能性材料は堅調な出荷となりました。しかしながら、この部門におきましても原料となるアルミ地金価格の高騰によりコスト面で大きな影響を受けました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、バントラック、トレーラともに需要は好調に推移したものの、アルミ製品、鋼材、樹脂部品などの材料価格の上昇の影響を受けました。また、熱交製品、素形材製品も、堅調な需要が続いている一方、原材料価格の高騰が業績を圧迫しました。

電子材料部門では、電解コンデンサー用電極箔の出荷に回復が見られましたが、資材価格の上昇や製品価格の下落の影響がありました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルームなどの内装分野は電子部品、デバイス関連分野の設備増強の動きを受け出荷は堅調に推移しましたが、冷凍冷蔵庫分野では物件数の減少から価格競争が起こり、厳しい環境に置かれました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門では、ビールの出荷量が減少し、アルミ樽の出荷が低迷しました。また、景観製品部門では、公共事業発注額の減少が続く、厳しい環境に置かれましたが、浄水場向け可動式覆蓋や、ろう付け八ニカムパネルなどの拡販に注力いたしました。

以上の結果、加工製品・関連事業セグメントの売上高は599億89百万円（前年同期比55億84百万円増）、営業利益は22億99百万円（同6億80百万円減）となりました。

【建材製品】

住宅建材分野では、当第1四半期の新設住宅着工戸数はアパートなどの貸家や分譲マンションの増加に支えられ前年同期比8.6%増の33万4千戸となりましたが、一戸建て分譲住宅の減少が続くなど、本格的な回復には至りませんでした。

ビル建材分野では、非木造建築分野の着工床面積は、工場、倉庫、店舗等の建築物が堅調に推移し、前年同期と比べ増加したものの、サッシ需要は低迷が続きました。

このような中で、積極的な商品開発をおこなうとともに販売価格の是正に取り組みましたが、価格は正効果の本格的な現出が第2四半期以降になること、また、地金や諸資材の価格高騰の影響を受けたことなどにより、業績の改善には至りませんでした。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は343億22百万円(前年同期比18億50百万円減)、営業損失は11億29百万円(同1億62百万円悪化)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	539,709	128,793	23.2	230.76
18年3月期第1四半期	521,924	114,037	21.8	210.45
(参考)18年3月期	533,526	125,994	23.6	232.54

(注)18年3月期第1四半期および18年3月期の「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」および「1株当たり株主資本」を記載していません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に注力しております。

当第1四半期末の総資産は、主にたな卸資産の増加により、前連結会計年度末と比較して61億83百万円増加の5,397億9百万円となりました。

負債は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末と比較して73億78百万円増加の4,109億16百万円となりました。

純資産は、純利益を10億29百万円計上した一方、利益処分として21億67百万円(1株当たり4円)の年間配当等を実施いたしました。

3. 業績予想について

平成19年3月期の業績予想につきましては、平成18年5月17日発表の予想値に変更はありません。

(注)連結キャッシュフローの状況につきましては、第1四半期の開示は行っていません。なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。したがって、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値とは異なる結果となり得ることをご承知置き下さい。

以上

添付資料

- ・(要約)四半期連結貸借対照表
- ・(要約)四半期連結損益計算書
- ・セグメント情報

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第1四半期末 (平成17年6月30日)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	302,027	294,331	7,696	287,521
現 金 及 び 預 金	25,548	28,122	2,574	28,013
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	171,536	172,100	564	166,144
た な 卸 資 産	85,085	76,020	9,065	77,456
そ の 他	19,858	18,089	1,769	15,908
固 定 資 産	237,682	239,195	1,513	234,403
有 形 固 定 資 産	184,658	185,005	347	183,068
無 形 固 定 資 産	5,230	5,261	31	4,942
そ の 他	47,794	48,929	1,135	46,393
資 産 合 計	539,709	533,526	6,183	521,924

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	比 較 増 減 (印減少)	前第1四半期末 (平成17年6月30日)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	290,012	281,505	8,507	272,180
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	112,183	112,362	179	108,160
短 期 借 入 金	124,378	114,634	9,744	119,143
一 年 内 償 還 社 債	9,691	9,000	691	-
そ の 他	43,760	45,509	1,749	44,877
固 定 負 債	120,904	122,033	1,129	131,658
社 債	10,000	10,705	705	19,664
長 期 借 入 金	71,892	72,510	618	76,415
退 職 給 付 引 当 金	28,385	27,829	556	26,964
そ の 他	10,627	10,989	362	8,615
負 債 合 計	410,916	403,538	7,378	403,838
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	3,994	-	4,049
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	39,085	-	39,085
資 本 剰 余 金	-	24,569	-	24,569
利 益 剰 余 金	-	56,385	-	47,408
土 地 再 評 価 差 額 金	-	145	-	145
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,629	-	3,160
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	501	-	82
自 己 株 式	-	320	-	248
資 本 合 計	-	125,994	-	114,037
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	533,526	-	521,924
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	118,526	-	-	-
資 本 金	39,085	-	-	-
資 本 剰 余 金	24,569	-	-	-
利 益 剰 余 金	55,202	-	-	-
自 己 株 式	330	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,450	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,881	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	854	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	145	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	570	-	-	-
少 数 株 主 持 分	3,817	-	-	-
純 資 産 合 計	128,793	-	-	-
負 債、純 資 産 合 計	539,709	-	-	-

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	比較増減 (印減少)	前連結会計年度
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
売上高	140,717	131,382	9,335	577,061
売上原価	113,422	104,482	8,940	460,983
売上総利益	27,295	26,900	395	116,078
販売費及び一般管理費	21,855	21,620	235	87,155
営業利益	5,440	5,280	160	28,923
営業外収益	820	798	22	3,170
営業外費用	2,553	2,703	150	9,740
経常利益	3,707	3,375	332	22,353
特別利益	-	-	-	298
特別損失	-	-	-	3,033
税金等調整前四半期 (当期)純利益	3,707	3,375	332	19,618
税金費用	2,620	2,567	53	9,528
少数株主利益	58	101	43	406
四半期(当期)純利益	1,029	707	322	9,684

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,443	18,963	59,989	34,322	140,717		140,717
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,572	7,718	4,420	1,070	34,780	(34,780)	
計	49,015	26,681	64,409	35,392	175,497	(34,780)	140,717
営 業 費 用	45,684	24,923	62,110	36,521	169,238	(33,961)	135,277
営業利益(は営業損失)	3,331	1,758	2,299	1,129	6,259	(819)	5,440

前第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,334	17,471	54,405	36,172	131,382		131,382
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,432	5,817	4,460	934	26,643	(26,643)	
計	38,766	23,288	58,865	37,106	158,025	(26,643)	131,382
営 業 費 用	36,308	21,707	55,886	38,073	151,974	(25,872)	126,102
営業利益(は営業損失)	2,458	1,581	2,979	967	6,051	(771)	5,280

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製品	加工製品、 関連事業	建 材 製 品	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,077	70,714	238,422	170,848	577,061		577,061
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	67,754	26,503	17,792	4,295	116,344	(116,344)	
計	164,831	97,217	256,214	175,143	693,405	(116,344)	577,061
営 業 費 用	155,191	90,782	240,366	175,306	661,645	(113,507)	548,138
営業利益(は営業損失)	9,640	6,435	15,848	163	31,760	(2,837)	28,923

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注)2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リ・ス
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注)3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期720百万円、前第1四半期666百万円、前連結会計年度2,830百万円であります。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。